

保健福祉常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成24年10月15日（月）から17日（水）
- 2 視 察 地 大阪府門真市・兵庫県尼崎市・奈良県生駒市
- 3 出席委員 渡 邊 良 太、中 村 洋 子、保 角 美 代、
高 橋 節 子、大 澤 芳 秋、加 藤 勝 明
- 4 視察項目
 - 〔門真市〕人口12万8,652人（平成24年10月1日現在）
 - ・ 救急医療情報キット配付事業について
 - 〔尼崎市〕人口45万264人（平成24年10月1日現在）
 - ・ ヘルスアップ尼崎戦略事業について
 - 〔生駒市〕人口12万1,105人（平成24年10月1日現在）
 - ・ 高齢者介護予防事業について

はじめに門真市の視察概要から報告いたします。

「救急医療情報キット配付事業」について

門真市は平成24年10月現在、高齢化率が24.1%と全国平均、大阪府平均を上回る高齢化率となっており、平成23年度の実態調査で65歳以上の独居老人は8,904人、75歳以上が含まれる高齢者のみの世帯は2,667世帯となっています。一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が増えたことで住民同士の支え合いが必要になりました。

そこで、65歳以上の一人暮らしの方など災害時に援護を要する方を対象に、救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを配付することにより、救急隊員による緊急時の迅速な救命活動に活用できるようにし市民の安全と安心の確保を図ること、救急医療情報キット配付を契機とした地域の見守り体制づくりを推進することを目的に取り組んでいるとのことでした。

救急医療情報キット利用方法として、病気やアレルギー、緊急連絡先等を救急医療情報シートに記入のうえ、健康保険証の写し、本人が確認できる写真、診察券の写し、薬剤情報提供書の写しとともに、専用の容器に入れ、冷蔵庫の扉の内側に入れておきます。容器内のシールを玄関ドア内側の右上と冷蔵庫外側の右上に貼り付けることで、救急隊は救急医療情報キット保持者と判断し、本人が話をできない状況でも、医療従事者に必要な情報を伝えることができます。この救急医療情報キットは65歳以上の一人暮らしの方など災害時に援護を要する方を対象に無料で配付されます。

配付実績は、平成24年3月現在7,373人（門真市13万人）で、この数値は近隣市、4,500人（枚方市40万人）、9,228人（寝屋川市24万人）と比べても多く、これだけの実績を残せたのは民生委員の訪問活動によるものが大きくなっています。この民生委員の協力体制は、平成18年度より災害時等におけ

る要援護者の把握を目的とした「災害時安否確認及び緊急連絡先調査」が実施され、民生委員の訪問する家庭の多くが救急医療情報キット配付対象者であることからできました。なお、救急時における救急医療情報キットの使用は平成23年10月から24年9月累計で19件利用されました。

今後の課題として、キットに便乗した悪徳商法の対策や、緊急連絡先の電話番号の間違い防止、個人情報の取り扱いには注意していくことが必要とのことでした。

次に**尼崎市**の視察概要について報告します。

「ヘルスアップ**尼崎**戦略事業」について

尼崎市にとって医療費適正化は喫緊の課題であり、併せて介護保険給付、生活保護給付等社会保障にかかる経費の増大は、尼崎市財政を逼迫させる現状となっています。これらの背景の一つとして、生活習慣病の重症化の影響が考えられることから、総合的な生活習慣病予防対策が重要としています。

まずは、国保レセプト、健診結果、諸統計から疾病を分析し、受診率向上対策や未受診者の掘り起こしを行いました。早期発見・早期治療ではなく早期介入で生活習慣病の進行を事前に改善し重症化を予防するため、健診結果から保健指導対象者の明確化を行いました。

尼崎市での状況として65未満で介護を受ける原因となった病気の64%（脳血管疾患約90%、糖尿病合併症約10%）が生活習慣病によるものでした。平均寿命は兵庫県下で最も短く、65歳未満で亡くなる人が県下2位で早世の原因の2位は生活習慣病（心筋梗塞54%、脳卒中39%）となっています。

尼崎市の独自の取組みとして、平成22年から市内在住の11歳及び14歳を対象に生活習慣病予防健診を実施しています。これは、16～20歳の健診で、肥満や高血圧、高血糖、高コレステロールが多数見つかり、その背景に食生活の偏りがあることがわかったため、それ以前の年齢から生活実態を調べる必要がありました。平成22年度受診率の実績は、11歳は36%、14歳は受診率18%となっています。この健診で、多くの子どもたちに肥満や高血糖が見つかり、食生活の聞き取りをすると、野菜不足やお菓子等による糖分の摂り過ぎがあることがわかりました。子どもの頃に身についた食生活の偏りは、大人になるほど改善が難しくなります。そのため、22歳以下は生活習慣病予防検診を無料とし、保健指導で自分の体にあった生活をしていく取組みをしています。

また、生活習慣の改善を応援してくれるサポーター企業を募集し、今の生活習慣を活かしながら、より健康に近づけるような生活習慣を選択できるよう、民間企業や団体と協働で健康環境づくりを目指すための事業をしています。例えば、飲食店では、脱メタボを目指した低カロリー料理や一日に必要な野菜をとれる料理を提供し、ジムやスイミングスクールでは適切な運動方

法や運動量の習得のサポートを行っています。

次に、**生駒市**の概要について報告します。

「高齢者介護予防事業」について

生駒市は、認知症高齢者に関する相談や閉じこもり高齢者の増加により、地域での見守り助け合いが必要となっています。

そこで、高齢者が健康で長生きする生活を目指し、住み慣れた地域で介護や支援が必要になったときも安心して暮らしていけるよう、サービスを円滑に利用できる環境を整備して、地域における総合的な支援体制のさらなる推進と、「自助」「共助」「公助」による地域社会づくりを行っています。

そのうち、閉じこもりがちな高齢者や心身機能の低下が始まっている方に対する健康づくりの取り組みでは、自分自身でできる健康管理や生活習慣の改善等のセルフケアを支援するとともに、身近な場所で開催されるサロンや介護予防教室への参加を促すことが重要とし介護予防事業を行っています。

介護予防事業の進め方として、生活機能評価（25項目の基本チェックリスト）により、生活機能の低下が見られる二次予防事業の対象者（約3,300人）を絞り込み、生活機能の向上を図り要支援・要介護認定への移行を遅らせます。生駒市の場合、運動機能、栄養改善、口腔機能の3項目該当者（382人）をハイリスク対象者としての的を絞り、健康の改善を目指しています。対象者にはパワーアップ教室（運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上の複合型教室）や訪問型予防サービスで生活機能の向上を図っています。

一次予防事業では、介護予防教室や認知症サポーター養成講座、脳の若返り教室などの介護予防啓発事業を行っています。そのため、住民に予防事業の担い手及び新しい事業の創出者となってもらい、地域が主体となり予防事業を推進しています。そして、個人及び集団での取り組みが継続・発展していけるよう自治体はボランティアの斡旋は一切せず、地域福祉ボランティア講座を開催し、ボランティアを育成して地域住民主体の課題解決を行っています。こうした活動によって、一次予防事業の延べ参加者数は平成22年の実績で10,574人、23年11,849人となっています。また、徘徊高齢者の増加に対応するため、認知症の高齢者が外出して所在不明となった場合を想定した徘徊高齢者模擬訓練を行っています。行方不明の徘徊高齢者の早期発見、保護につながるネットワークを構築し、認知症患者の気持ちの配慮した声かけや接し方を実践し地域でのサポート体制を強化しています。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、ご検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付されていますので、必要な方はご覧いただきたいと思います。

平成24年11月28日

保健福祉常任委員会
委員長 加藤 勝 明

北本市議会議長 福 島 忠 夫 様